

# 新政権、試される実行力



急きよの衆院解散で政策が停滞しかねないとの懸念も出ている  
(党首討論会で発言する高市首相〈中央〉)

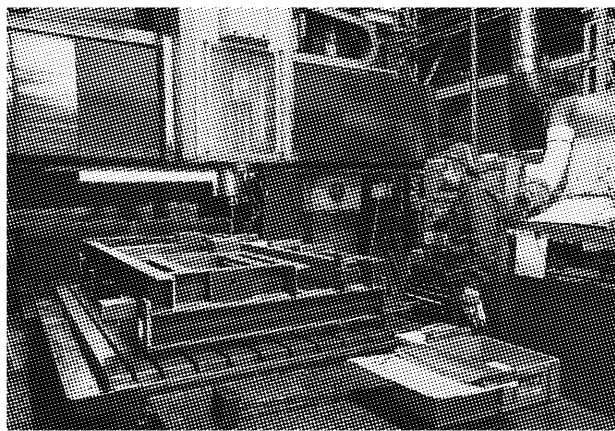
衆院選の投票率が8日に行われる。高市早苗首相は「私が首相でいいかを決めてもらう」として衆院解散に踏み切ったものの、政治空白が発生し政策が停滞しかねないとの懸念も出ている。長引く円安や原材料高、人手不足など、日本の中小企業を取り巻く環境は楽観できない。中小経営者からは短期・中長期双方の視点を勘案した産業政策の推進を求める声が相次ぐ。衆院選後に国のかじ取りを担う政権はスピード感と実行力が試される。

(2面に関連記事、特別取材班)

衆院選は消費税の減る東洋パーツ(埼玉県税が主要な争点になつ 長瀬町)の小菅哲也社にいて、中小からは 長は「企業ごとの規模産業振興に関する要望 感の違いで税金のバラや意見も多く挙がる。 ススを取り、補助金も自動車用部品を製造す 格差に応じて必要など

## 中小の声

## 産業振興・国際協調に期待



円安に伴う原材料費の高騰が中小の経営を圧迫している(イメージ)




中小は経営を大きく 外国為替市場で円相 半ぶりの円安水準になら 輸入しているのて結 左右し得る為替の動向 場が一時1ドル115.9 った。2月初頭は同1 構額も大きく、円安は も注視する。1月13日 円台に下落し、約1年 5.5円前後で推移した 痛い」と話す。岡田煉

## 円安是正・為替安定化急務

ころに回するようにして 保護主義の台頭など ほしい。実際に製造を で国際情勢が混沌とす 行う現場へのヒアリン 中、海外との良好な グなど必要なのは 関係構築を望む声も聞 ないか」と指摘する。 かれる。ナニワ製作所 金剛(熊本市西区)の (大阪府大正区)の太 田中稔彦社長は「半導 田進也社長は「中国の 体産業をはじめとした レアメタル禁輸が行わ 情報革命に日本は若干 れないように対処して 乗り遅れたと感じる。 ほしい。製造業にも大 AI(人工知能)や自 大きく関わる。トランプ 動運転などの普及によ 関税の影響も徐々に 出 いており、引き続き交 渉 をお願いしたい」と話 す。サンシン電気(東 京都練馬区)の石井宏 期待する」と語る。 宗社長は「自由で開か 現実的な産業支援の両 期待をかける。

## 深層断面

もの、中小が求める 瓦製造所(愛知県安城 水準からは程遠い。 市)の岡田信一社長は 「理想はドルが120 「毎日2400以上 円台ではないか。現在 の重油を使っており、 は乖離が大きすぎる」 石油関連の値上げは大 (キメラ北海道室蘭 市)の藤井徹也社長。 いる」と説明する。 bestat(東京 区)の山田雅英社長は 「ドイツの複合加工を を理由に取引先企業が 可能にするようなアタ ッチメントやツールを ているという。「スピ 扱っている。約20社か ードが重要なスタート

佐藤精機		積極財政はありがたいと思う一方、対象などを絞ってやらないと将来の財政不安につながるのではないかと懸念を個人的に持っている。海外から機器を購入している当社としては円安対策を期待する。1ドル=120円近辺が望ましいのでは。140円や150円、まして160円など日本の強さにならない。中長期的には間違った働き方改革を変えてほしい。新たなものを生み出すにはそれなりの負荷がかかる。そこを一律に絞ってしまうとイノベーションは生まれない。(兵庫県姫路市、精密切削加工)
佐藤慎介社長		
エーテック		まず「物価高騰と人手不足」という二大急務への即効性ある対策を強く求める。現在、十分に価格転嫁ができていない中小は多く、賃上げ原資の確保も極めて困難な状況にある。企業の手元資金を確保する直接的な支援を要望する。中長期的には省力化投資や技術継承を支える税制優遇、そして次世代を担う人材育成への投資を強化すべきだ。単なる補助金による延命ではなく、中小が自律的に「稼ぐ力」を最大化できる構造改革を望む。(徳島市、精密板金業)
青木一夫社長		
金剛		短期的には設備投資や研究開発を促す政策を強く推進してもらいたい。中長期では外交分野で世界をけん引してほしい。将来、世界経済をアジアがリードしていくとみている。現在の世界ではトランプ関税をはじめ、欧州とインドの接近などが進み、日本も立ち位置を定めるのは難しいだろう。しかし調和を重んじる日本の国民性は再び評価されてくるのではないかと。熊本では台湾との交流が活発になるなど国際化は地方でも加速している。(熊本市西区、什器メーカー)
田中稔彦社長		

キメラ	 藤井徹也社長	<p>ひとまず短期的には食品への消費税減税は実効性があると思う。これだけのインフレが起きていてなかなか抑止できない状況が続く中、可処分所得を上げるための政策が必要だと実感している。</p> <p>下請けや孫請けなどの中小零細企業はビジネス上の多過ぎる相見積もりなどによって、価格転嫁もかなわず、利益を出せない状況が続いている。大企業の利益が正しく中小にも配分されるような法整備を要望したい。ここは抜本的な対策が必要だろう。 (北海道室蘭市、金型部品)</p>
ダイヤメット	 伊井浩社長	<p>1月から中小受託取引適正化法（取適法）が施行された。適正な価格交渉が行われていることを引き続き監視し、浸透させてほしい。従業員の賃上げのために値上げは必須だ。取適法に違反した場合の事業者名の公表などは効果がある。</p> <p>中長期的には補助金制度の見直しを期待したい。コスト削減には自動化など生産の合理化が必要だ。補助金を活用したいが、現状では募集期間や手続の煩雑さなどが会社のスピード感と合わない。うまく補助金を使うために、それ専門の従業員の配置が必要な状態だ。 (新潟市東区、焼結部品製造)</p>
山田マシントール	 山田雅英社長	<p>設備投資補助については、新規価値創出や大幅な生産性向上を求めるのではなく、単純な買い替え需要を喚起するような政策を求めたい。消費税を一度やめてもらいたい。そうすると設備投資の原資や、賃上げの原資ができる。</p> <p>省エネルギー、リサイクルなどはやっていけばいい。しかしカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）は見直してほしい。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減に費やす労力は企業の競争力を弱めているのではないか。 (東京都台東区、刻印機などの製造販売)</p>
bestat	 松田尚子社長	<p>ソフトウェアの導入支援など企業のデジタル変革（DX）をさらに進めてほしい。新しいシステムの導入や移行には教育が必要だが、時間や資金の不足などを理由に進まない場合が多い。支援を通して資金や人員に余裕のある大企業でDXが進めば中小企業にも広がっていくはずだ。</p> <p>長期的には東京証券取引所グロース市場に投資しやすい環境の整備を求める。グロース市場の企業がプライム市場に上がっていくには資金が必要だ。国の競争力向上にもつながる。 (東京都文京区、産業用ソフト開発)</p>
サンシン電気	 石井宏宗社長	<p>短期的には、企業が事業環境の変化に柔軟に対応できる「経営の安定性」を確保する政策運営を最優先してほしい。売り上げ規模の拡大を追う政策よりも、利益や付加価値を安定的に確保できる経営構造への転換を後押しする支援が重要だ。</p> <p>円安の進行も経営の不確実性を高める要因だ。とりわけ大手企業との取引では、構造的に価格転嫁が難しいケースも少なくない。取引慣行の是正や、公正な価格転嫁を促す指導・環境整備にも取り組んでほしい。 (東京都練馬区、電子部品の製造販売)</p>
岡田煉瓦製造所	 岡田信一社長	<p>中小企業が慢性的な人手不足にある。「年収の壁」問題は最低賃金の引き上げが続くこともあり、今後も段階的に引き上げていくべきだ。また社会保障制度も個人、企業とも負担が増える一方だ。物価が上昇しており、社会保障、税負担を減らす手だてを考えてもらいたい。</p> <p>税金が投入される公共事業では、もっと国内産品を使うべきではないか。れんがやタイル、さらには木材など国内で生産される建材を公共施設に優先的に使用する制度を検討してほしい。 (愛知県安城市、れんが製造)</p>
加藤軽金属工業	 加藤大輝社長	<p>目下、政府には円安と物価高対策、とりわけ賃金上昇につながる施策を求めたい。現在、日本人の生活は非常に厳しく、食事にも困る人が増えている状況にある。物価上昇に見合う収入の確保は、喫緊の課題だ。</p> <p>中長期的には、少子化対策の抜本的な強化と、食料やエネルギーなど生活必需品の国内完結を目指す政策を期待する。人口減少に歯止めをかけ、内需を拡大するとともに、生活の基盤となる分野を国内で安定的に賄える体制づくりが不可欠と考える。 (愛知県蟹江町、アルミニウム製品)</p>
ナニワ製作所	 太田進也社長	<p>1980年代のような活気ある製造業への回帰をお願いしたい。円安なのに回帰が進まないのは、日本の労働力不足、購買力の低下、中国から撤退しにくい事情などがあるのだろう。今後の少子化を考えると、日本人労働者数は限界が見えている。(社会的に)外国人が今以上に必要になるため、賃金、技能実習制度などを見直し、日本の魅力を高めてほしい。</p> <p>円安は輸出している製造業にとって利点だが、物価高騰による生活への影響もあるため、バランスが大事だ。 (大阪市大正区、クレーン製造)</p>
小西金型工学	 小西修史社長	<p>原材料・エネルギー高への重点支援、取引適正化を伴う価格転嫁の徹底、省人化・DX投資の迅速支援を求めたい。コロナ融資の返済などで資金繰りが逼迫（ひっばく）している企業は少なくない。本業に集中し、地域に貢献できる環境を整えることが最も確実な景気対策であると思う。</p> <p>中長期的には有形資産に偏らず、技能・データ・知的財産・顧客関係といった無形資産の価値を高める中小企業の取り組みが金融機関の資金供給につながる評価基準の整備を期待したい。 (大阪府東大阪市、プレス金型製造)</p>